平成 26 年 5 月 14 日
株式会社富士ピー・エス

平成 26 年３月期　決算説明資料

【当期業績の概要】

１．当社グループの受注高につきましては、政府の国土強靭化策に基づく公共投資の堅調な推移や民間建設投資の回復基調の継続により、前年並みの 24,132 百万円（前期比 0.8%減）となりました。

受注高の内訳について、土木事業は当社主力の橋梁工事における技術力・現場力・積算力の向上など総合評価落札方式への対応強化や連結子会社主力のＰＣマクラギ事業への営業を一層強化した結果、年初計画を達成したものの 15,825 百万円（前期比 11.3%減）となりました。一方、建築事業は回復基調が継続しているマンション事業及び政府の推進施策である学校施設・住宅の耐震補強事業の営業を更に強化した結果、8,070 百万円（前期比 29.3%増）となりました。また、不動産賃貸事業はテナント獲得の競争激化などから、229 百万円（前期比 2.7%減）となりました。

２．当社グループの売上高につきましては、当社個別の繰越工事が前期に比べ 68 億円増加したことや上半期における土木・建築事業の受注が堅調に推移し、工事が順調に進捗したことなどから、21,092 百万円（前期比 21.1%増）となりました。

売上高の内訳は、土木事業 13,837 百万円（前期比 16.9%増）、建築事業 7,018 百万円（前期比 31.1%増）、不動産賃貸事業 229 百万円（前期比 2.7%減）であります。

３．当社グループの損益につきましては、当社個別の売上高の増加に加え工事利益率の好転などにより営業利益は 460 百万円（前期比 215.0%増）、経常利益は 454 百万円（前期比 278.9%増）となりました。また、当期純利益は独占禁止法違反に係る課徴金等引当金の戻入益を計上したことなどから 826 百万円（前期比 751.5%増）と大幅な増益となりました。

当期連結業績と前期連結業績との比較　（単位：百万円）

項　　目	前期実績	当期実績	増減額	増減率	備　考
受　注　高	24,325	24,132	△192	△0.8%	減少
売　上　高	17,421	21,092	3,671	21.1%	増収
営 業 利 益	146	460	314	215.0%	増益
経 常 利 益	120	454	334	278.9%	増益
当期純利益	97	826	729	751.5%	増益

（注）当社グループは前期より連結損益計算書を作成しております。

【参　考】

① セグメント別受注高、売上高（連結）

○受注高

項目	前連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）		当連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）		増減金額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	17,845	73.3	15,825	65.6	△ 2,019	△11.3
建築事業	6,243	25.7	8,070	33.4	1,826	29.3
不動産賃貸事業	235	1.0	229	1.0	△ 6	△2.7
その他	0	0.0	7	0.0	6	1,338.4
合　　計	24,325	100.0	24,132	100.0	△ 192	△0.8

（注）「その他」は、建設資機材のリース等であります。

○売上高

項目	前連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）		当連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）		増減金額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	11,832	67.9	13,837	65.6	2,004	16.9
建築事業	5,352	30.7	7,018	33.3	1,666	31.1
不動産賃貸事業	235	1.4	229	1.1	△ 6	△2.7
その他	0	0.0	7	0.0	7	2,155.4
合　　計	17,421	100.0	21,092	100.0	3,671	21.1

（注）「その他」は、建設資機材のリース等であります。

② 課徴金等引当金戻入額（特別利益）の内容

当社は、国土交通省関東地方整備局及び近畿地方整備局並びに福島県が発注するプレストレスト・コンクリート橋梁工事について、平成 16 年 10 月 15 日付で公正取引委員会から独占禁止法違反による排除勧告を受けておりましたが、平成 22 年９月 21 日付で独占禁止法違反との審決を受け、同年 10 月 22 日に審決が確定しました。

これに伴う課徴金、違約金、損害賠償請求相当額について、平成 22 年３月期および平成 23 年３月期に特別損失として引当計上しておりました金額と納付額との差額 401 百万円を平成 26 年３月期第２四半期において特別利益に計上しました。

③ 個別業績の概要

(1) 当期個別業績と前期個別業績との比較

（単位：百万円）

項　　目	前期実績	当期実績	増減額	増減率	備　考
受　注　高	23,365	23,319	△45	△0.2%	２期振りの減少
売　上　高	16,478	20,193	3,715	22.5%	４期振りの増収
営 業 利 益	99	436	336	336.6%	３期振りの増益
経 常 利 益	88	444	355	399.7%	３期振りの増益
当期純利益	66	816	750	1,124.8%	２期連続の増益

(2) セグメント別受注高、売上高、繰越高（個別）

○前期繰越高

項目	前事業年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）		当事業年度（自平成25年４月１日 至平成26年３月31日）		増減金額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	11,674	77.9	17,669	80.8	5,995	51.4
建築事業	3,305	22.1	4,196	19.2	891	27.0
不動産賃貸事業	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	0	0.0	0	－
合　　計	14,979	100.0	21,866	100.0	6,887	46.0

（注）「その他」は、建設資機材のリース等であります。

○受注高

項目	前事業年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）		当事業年度（自平成25年４月１日 至平成26年３月31日）		増減金額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	16,885	72.3	15,012	64.4	△ 1,873	△11.1
建築事業	6,243	26.7	8,070	34.6	1,826	29.3
不動産賃貸事業	235	1.0	229	1.0	△ 6	△2.7
その他	0	0.0	7	0.0	6	1,338.4
合　　計	23,365	100.0	23,319	100.0	△ 45	△0.2

（注）「その他」は、建設資機材のリース等であります。

○売上高

項目	前事業年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）		当事業年度（自平成25年４月１日 至平成26年３月31日）		増減金額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	10,890	66.1	12,938	64.1	2,048	18.8
建築事業	5,352	32.5	7,018	34.8	1,666	31.1
不動産賃貸事業	235	1.4	229	1.1	△ 6	△2.7
その他	0	0.0	7	0.0	7	2,155.4
合　　計	16,478	100.0	20,193	100.0	3,715	22.5

（注）「その他」は、建設資機材のリース等であります。

○次期繰越高

項目	前事業年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）		当事業年度（自平成25年４月１日 至平成26年３月31日）		増減金額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	17,669	80.8	19,743	79.0	2,073	11.7
建築事業	4,196	19.2	5,249	21.0	1,052	25.1
不動産賃貸事業	－	－	－	－	－	－
その他	0	0.0	－	－	△ 0	△100.0
合　　計	21,866	100.0	24,993	100.0	3,126	14.3

（注）「その他」は、建設資機材のリース等であります。

【次期の見通し】

当社グループの次期の見通しにつきましては、震災復興の加速や全国での防災・減災対策、インフラの老朽化対策など国土強靭化の推進に加え、2020 年の東京オリンピック開催に向け前年並みの建設投資が予定されておりますが、震災以降の工事量急増に対する建設技術者や技能労働者の不足、需要急拡大による労務費や資機材費の高騰などから、依然として不透明感が残る状況にあります。

1．当社グループの受注高につきましては、土木事業は多様化する総合評価落札方式への更なる対応強化や連結子会社と連携した鉄道事業への積極的な営業展開により、受注確保に努めます。また、建築事業は回復基調が継続しているマンション事業や増加が見込まれる住宅等の耐震補強事業の営業を更に強化することで、全体としては 23,300 百万円（土木事業 16,000 百万円、建築事業 7,070 百万円、不動産賃貸事業 230 百万円）程度を見込んでおります。

2．当社グループの売上高につきましては、当社個別の繰越工事の増加（前期に比べ 31 億円増加）などから、22,900 百万円（土木事業 14,200 百万円、建築事業 8,470 百万円、不動産賃貸事業 230 百万円）程度を見込んでおります。

3．当社グループの損益につきましては、売上高は増加するものの、建設技術者や技能労働者の不足や資材費の高騰などから工事利益率が低下する見通しですが、「安全・品質・コスト」の３点を重点項目として工事施工の効率化、原価管理の徹底、施工や生産の省人化・省力化などを一層進めることで、営業利益 350 百万円、経常利益 330 百万円、当期純利益 270 百万円程度を見込んでおります。

平成 27 年３月期通期連結業績予想と当期実績との比較

（単位：百万円）

項　　目	当期実績	次期予想	増減額	増減率	備　考
受　注　高	24,132	23,300	△832	△3.5%	２期連続の減少
売　上　高	21,092	22,900	1,807	8.6%	２期連続の増収
営 業 利 益	460	350	△110	△24.0%	２期振りの減益
経 常 利 益	454	330	△124	△27.4%	２期振りの減益
当期純利益	826	270	△556	△67.3%	２期振りの減益

【参考】

平成 27 年３月期通期個別業績予想と前期業績との比較

（単位：百万円）

項　　目	当期実績	次期予想	増減額	増減率	備　考
受　注　高	23,319	22,500	△819	△3.5%	２期連続の減少
売　上　高	20,193	22,100	1,906	9.4%	２期連続の増収
営 業 利 益	436	340	△96	△22.1%	２期振りの減益
経 常 利 益	444	330	△114	△25.8%	２期振りの減益
当期純利益	816	270	△546	△66.9%	２期振りの減益